



第14回アジア・スマートシティ会議へのご参加ありがとうございました！

横浜市は、2025年11月25日～27日にパシフィコ横浜で第14回アジア・スマートシティ会議(ASCC)を開催しました。ASCCは、世界銀行、アジア開発銀行、国際協力機構(JICA)、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、経済協力開発機構(OECD)、シティネットなどの国際機関の協力のもと、アジアの各都市、各国政府、学術機関、民間企業の代表者が一堂に会し、経済成長と良好な都市環境を両立する持続可能な都市づくりの実現に向け毎年開催される国際会議で、今年は15のセッションが開催されました。

今回は「環境にやさしい循環型社会に向けて～サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルの推進～」をテーマに、50を超える海外都市・機関の代表者をはじめ、国内外から約2,000名の皆様にご参加いただき、各種セミナーやディスカッション、企業・団体による展示ブースで活発な議論がなされました。

本会議では、アジアの循環型都市の推進に向け、都市リーダーや国際機関の代表者による、アジアにおける循環型都市の推進に向けた新たなイニシアティブの発表、そして横浜を舞台とした脱炭素化と先端技術、GREEN×EXPO 2027で発信する循環社会の発表などが行われました。また、展示エリアにおいては、都市課題に関する技術・ソリューションのショーケースとして、企業等による脱炭素・循環経済・都市課題解決の取組が紹介されるとともに、企業や海外都市・機関の代表者が循環経済・脱炭素に係る課題とその解決策について議論を行いました。26日には、アジア版「循環型都市宣言制度(*1)」(Asian Circular Cities Declaration) が発表され、第一号署名都市として、山中横浜市長が署名しました。

(*1) https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kokusai/2025/ASCC2025-3.files/0002_20251126.pdf

1. シティネットSDGs分科会セミナー2025

ASCCの1日目には、気候変動対策と都市レジリエンス向上をテーマとしたシティネットSDGs分科会セミナーが開催されました。80名以上のシティネットメンバーや国際機関からの参加があり、アジア・太平洋地域における気候変動対策・資源循環・防災をはじめとしたSDGsの取組のさらなる推進につなげる議論が行われました。

※セミナーの収録映像は下記のリンクからご覧いただけます。

<https://www.youtube.com/watch?v=4xsfjSyGJdw>

本セミナーでは、横浜市の佐藤副市長とシティネット事務局のChang CEOから開会の挨拶が述べられ、基調講演においては、日本ハビタット協会理事の佐藤摩利子氏から気候変動対策に関する都市計画やコミュニティ形成の重要性についてプレゼンテーションが行われました。各都市の発表及びパネルディスカッションのパートでは、それぞれの都市から以下について発表がなされました。

- ソウル市 「持続可能な都市のためのソウル市の2050年ネットゼロ戦略」
発表者： Lee Dong-Gil氏（気候・環境政策課係長）
- クアラルンプール市 「クアラルンプールの持続可能かつ強靱な未来への移行」
発表者： Nik Mohammed Faizal bin Nik Ali氏（上級副局長 建築担当）
- 横浜市 「横浜市の防災対策」
発表者： 黒岩大輔（総務局危機管理部長）
- ケソン市 「気候変動時代における都市政策とレジリエンス」
発表者： Donnie Ray Marquez氏（災害リスク削減・管理室課長）
- 環境省 「日本の気候変動への適応」
発表者： 小早川鮎子氏（気候変動科学・適応室室長補佐）
- シティネット事務局 「シティネットによるサーキュラーエコノミー等の推進に関する活動事例」
発表者： Christopher Di Gennaro氏（上級プログラム担当官）



横浜市佐藤副市長による
開会挨拶



シティネット事務局 Chang CEOによる
開会挨拶



日本ハビタット協会理事 佐藤摩利子氏による
基調講演

セミナーのモデレーターは、公益財団法人 地球環境戦略機関（IGES）プログラムディレクター（気候変動）の水野理氏が務め、各プレゼンテーションをフォローアップする形式で以下の質疑応答が行われ、気候変動への適応と緩和、自然との共生などでシナジーを創出しながら施策を展開することの重要性などが強調されました。

【ソウル市】

Q：ソウル市が直面している自然災害の具体的な内容、同市政府が優先的に対応している災害、そしてこれらの課題への対応を実施する際に持続可能な開発の観点をどのように考慮しているか？

A：ソウル市では2022年に豪雨災害が発生したことから、この問題への対応を重点的に進めており、降雨警報の発令などが一つの対策として挙げられる。また、夏季には高温による影響が大きく、毎年、熱波への適応戦略を策定するなど、熱波への対応を引き続き強化している。気候変動への適応戦略については、5年ごとに計画の修正・追加を行っている。

【クアラルンプール市】

Q：近年、貴市が直面した最新の気候関連災害にはどのようなものがあり、それらに対してどのような適応策を実施しているのか？

A：クアラルンプールは近年、集中豪雨による都市型洪水と高密度開発と高エネルギー消費に起因する都市ヒートアイランド現象といった2つの気候関連課題に直面している。そこで、スマート洪水管理システムの高度化、都市ソリューションの拡充、インフラの改善、IoTを活用した早期警戒システムの強化、都市緑化の推進、クールシティデザインの導入、サーキュラーエコノミーの推進拡大といった複合的な取り組みにより都市のレジリエンス向上と持続可能な都市環境の構築を進めている。

【横浜市】

Q：防災や本日の議論に関連する分野において、カーボンニュートラルに関する取り組みや考え方があればご紹介いただきたい。

A：防災の観点から申し上げますと、何かハードインフラを新たに整備するというよりも、グリーンインフラの活用を重視している。例えば、既存の農地や森林が持つ治水機能や保水力を最大限に活かすこと、道路舗装の工夫により雨水が地中に浸透しやすくし、河川・下水道への負荷や影響を軽減するといった取り組みがある。自然の力を活かした防災対策を進めることが、結果としてカーボンニュートラルにも寄与すると考えている。

【ケソン市】

Q：キャパシティ開発への取り組みに感銘を受けた。紹介いただいた貴市の課題に対処するために、ハードインフラの分野での具体的な対策はどのようなものがあるか？

A：ハードインフラ分野においては、「都市排水マスタープラン」が主要な対策の一つとして位置付けられている。これは、都市における洪水対策の基本指針として策定された包括的な計画であり、都市の地理的・地質的特性（土壌や水分条件）および社会経済的影響を精査するとともに、既存インフラの評価も実施している。

【環境省】

Q：気候変動への適応策・緩和策と生物多様性保全の間でシナジーを促進するための具体例や重要なポイントについて、ご指針を共有いただきたい。

A：都市部における森林の植栽やグリーンインフラの整備といった施策が挙げられる。これらは森林による吸収源として機能し、カーボンニュートラルの実現にも寄与する。適応策のみを進めるのではなく、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ（自然共生型）とのシナジーを意識しながら施策を展開することが重要である。

【シティネット事務局】

Q：都市が気候変動対策や都市のレジリエンス強化を実施する際に、見落とされがち、あるいは過小評価されがちなポイントはどのようなものがあるか？

A：都市における自然ベースのソリューションや緑地の整備は、しばしば十分に評価されていない。加えて、地域に根付いた知恵や伝統文化の活用も重要だが、見落とされがちな要素である。

最後に、横浜市国際局長の山下朋美氏による閉会の挨拶の後に記念撮影会が行われ、本セッションは幕を閉じました。



セミナーの様子



登壇者とシティネット会員による集合写真

2. シティネット会員間のネットワーキングイベント

ASCC2日目の11月26日には、横浜市国際協カセンターの共同会議室にて、シティネット会員向けのネットワーキングイベントが開催され、22名のシティネット会員と関係者が交流を深めることができました。イベントはシティネット事務局のChris Di Gennaro氏と平田ケンドラ氏のファシリテーションのもとで行われました。平田ケンドラ氏から、シティネットが持つSDGsと防災に対する役割が発表された後、横浜市国際局長の横内宣明課長からシティネットと横浜市の連携による取組が紹介されました。続いて愛媛大学の芝大輔氏、松山市の高岡昌文氏、Habitat ForumのKirtee Shah氏が、それぞれの都市や団体におけるSDGs、防災の取り組みを発表しました。

イベントの後半ではディスカッションの場が設けられ、「(シティネット会員である)自分の都市が他のシティネット会員に対して何を提供出来るか、そしてシティネット事務局がどのように協力可能か？」をテーマに議論が行われました。様々なアジアの都市が集まるこのコミュニティを活かし、お互いの経験や学びを共有し合うことで、自分の都市での取組を改めて考えることに繋がるなど、活発な意見交換が行われました。



ディスカッションの様子



ディスカッションの様子



シティネット事務局による
プレゼンテーション



事務局とシティネット会員の集合写真

3. 視察プログラム

11月27日には、ASCCの現地視察プログラムが行われ、招聘都市や団体から105名が参加しました。現地視察プログラムは、AからEの5つのコースが用意され、各ツアーでは、横浜市内の施設等の見学を通じて、横浜の脱炭素やSDGsに関する取組を学ぶことができました。シティネット会員都市は、Eコースのみなどみらい本町小学校を訪れ、同校が実施するESD (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育)に関する取組について、生徒たちからのプレゼンテーションや実際に体験することなどを通じて学ぶことができました。



学校長からの概要説明



生徒たちからのプレゼンテーション



ペーパークラフトの実践

また、午後には防災分科会メンバーを中心に横浜市消防局を視察し、庁舎設備の視察をはじめ、発災時の対応フロー、各種判断基準等について意見交換を行いお互いに知見を深めました。



視察の様子



集合写真

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 横浜市協力センター6階

TEL: 045-221-1214

E-mail: citynetyokohama@gmail.com



CITYNET Yokohama Project Office
supports the SDGs.